

令和2年度(2020年度)

管理事業名	公立保育所等事業				総合計画の 体系		大綱 4 政策 1 施策 1		子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 就学前の教育・保育の充実	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	3	保育園費
部局名	児童部	予算執行所属		子育て政策室、保育幼稚園室						
予算大事業名 公立保育所等事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉総務費 公立保育所等事業 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)幼保連携型認定こども園費 公立保育所等事業								
事業の目的と概要 公立保育所、公立小規模保育施設及び公立幼保連携型認定こども園の管理運営に関する経費を効率的に執行しています。また、園舎等の補修工事、維持管理や公立保育所、公立小規模保育施設及び公立幼保連携型認定こども園の開門に、不審者対策のため安全管理員等を配置しています。										

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成 果 指 標 の 定 義
入所児童数(公立保育所等)	人	2,124	1,875	1,730	4月1日現在の公立保育所等入所児童数
成果の説明	核家族化や女性の社会参加が進む中で、保育に対するニーズは高まっており、公立保育所等では、定員を超えての受け入れを行うなど、待機児童への対策を行っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	1,483,026	399,376	174,526	△224,850
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	2,755,782	24,385	25,829	1,444
府支出金(経常費用充当)	1,688,129	22,786	24,534	1,748
財産収入	696	-	-	-
寄附金	150	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	50,002	26,288	24,310	△1,978
経常収入 小計(a)	5,977,785	472,835	249,199	△223,636
給与関係費	2,697,163	2,795,461	2,590,168	△205,293
物件費	735,933	338,665	426,406	87,741
維持補修費	81,576	56,585	50,968	△5,617
社会保障扶助費	5,901,725	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,537,122	14,782	15,098	316
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	63,706	85,093	82,935	△2,158
徴収不能引当金繰入額	△149	1,597	1,414	△183
賞与引当金繰入額	177,881	194,853	163,197	△31,657
退職手当引当金繰入額	△79,691	69,956	△225,677	△295,632
支払利息	809	2,653	3,121	468
その他	2	0	57	57
経常費用 小計(b)	11,116,077	3,559,645	3,107,688	△451,957
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△5,138,291	△3,086,810	△2,858,489	228,321
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	21,333	318,400	118,159	△200,241
特別収入 小計(d)	21,333	318,400	118,159	△200,241
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	20,366	-	19,883	19,883
その他	13,768	390,370	157,846	△232,524
特別支出 小計(e)	34,134	390,370	177,729	△212,642
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△12,801	△71,970	△59,570	12,401
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△5,151,093	△3,158,781	△2,918,059	240,721
一般財源充当額	5,349,328	3,351,853	3,171,546	△180,307
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	198,235	193,072	253,486	60,415

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
分担金及び負担金	保育所等保育料167,212千円(▲190,721千円)、3歳児以上主食給食費1,727千円(▲31,909千円)
給与関係費	保育所の民営化に伴う人件費の減
物件費	旧北千里保育園解体撤去工事費用114,616千円(皆増)、賄材料費152,777千円(▲29,787千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,963,046	473,280	250,268	△223,012
行政サービス活動支出	11,340,731	3,573,407	3,428,318	△145,088
行政サービス活動収支差額	△5,377,685	△3,100,127	△3,178,051	△77,924
投資活動収入	41,333	-	40,000	40,000
投資活動支出	115,018	259,660	42,577	△217,082
投資活動収支差額	△73,685	△259,660	△2,577	257,082
財務活動収入	109,000	49,300	56,500	7,200
財務活動支出	6,958	41,366	47,417	6,051
財務活動収支差額	102,042	7,934	9,083	1,149
収支差額 合計	△5,349,328	△3,351,853	△3,171,546	180,307
一般財源充当額	5,349,328	3,351,853	3,171,546	△180,307
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動支出)ことぶき保育園、千三保育園、山三保育園の改修工事費用
--------------	------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分 析 内 容 (前 年 度 と の 増 減 理 由)
保育所入所児童1人あたりのコスト	平成30年度	6,886 人	1,614,301 円	公立保育所等児童1人あたり1,796,351円のコストが掛かっています。(実績値は各年4月1日現在児童数)
	令和元年度	1,875 人	1,898,477 円	
	令和2年度	1,730 人	1,796,351 円	
1園あたりのコスト	平成30年度	102 園	108,981,143 円	公立保育所等1園あたり207,179,191円のコストが掛かっています。
	令和元年度	16 園	222,477,813 円	
	令和2年度	15 園	207,179,191 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	242,271	218,446	△23,825
未収金	28,207	26,854	△1,353	地方債	47,417	55,249	7,831
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	194,853	163,197	△31,657
徴収不能引当金	△23,616	△24,803	△1,187	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	3,344,958	3,592,416	247,458	その他流動負債	-	-	-
土地	2,032,437	2,243,815	211,378	固定負債	2,727,174	2,355,045	△372,129
建物・工作物	1,312,521	1,337,724	25,203	地方債	853,603	854,854	1,251
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	10,877	10,877	退職手当引当金	1,873,571	1,500,190	△373,381
無形固定資産	830	830	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	2,969,445	2,573,491	△395,954
建物・工作物	-	-	-	純資産	411,776	1,044,904	633,128
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	30,841	23,097	△7,744	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	3,381,221	3,618,395	237,174
資産の部合計	3,381,221	3,618,395	237,174	負債及び純資産の部合計	3,381,221	3,618,395	237,174

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

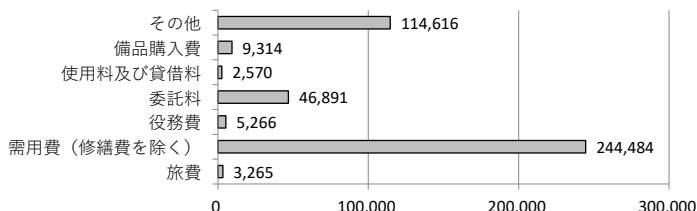
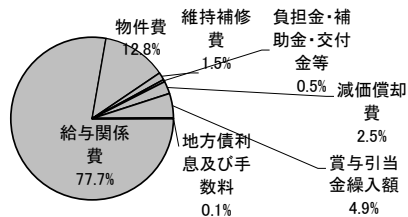
	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤
事業従事人数	月平均 252.88 人	年間従事延日数 88,084 日	年間従事延日数 - 日
給与関係費等	1,986,987 千円	540,702 千円	- 千円
内、時間外勤務手当	60,284 千円		
			合計(千円) 2,527,689

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増 減 理 由
土地	公立幼保連携型認定こども園の整備のための用地取得(所管替え)による増
建物・工作物	旧南山田デイサービスセンターの取得(所管替え)による増、旧北千里保育園の除却による減
建設仮勘定	山三保育園外壁改修工事費用の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	山田保育園ほか14園
取得年月日	昭和44年4月1日
建物・工作物の取得価額	3,382,297 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,044,573 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		2.7	1.7	1.5	△ 0.2
施設老朽化比率		75.9	61.2	60.4	△ 0.8
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		83.6	83.7	92.4	8.7
一般財源充当比率		46.7	86.5	90.1	3.6
経常費用対公共資産比率		370.9	105.3	91.9	△ 13.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に掛かるコストの約8割(77.7%)が人件費です。
事業の財源は、負担金である保育料等174,526千円、国・府の補助金等74,673千円で賄われています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

保育所保育料については、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の保育料無償化によって、収入が減少しています。
施設の老朽化がかなり進んでおり、市保有施設全体の老朽化率57.2%に対して、60.4%となっています。